

5 3 . 開発途上国における地球地図データの円滑な維持管理に関する調査

国土交通省 国土地理院 地理調査部 環境地理情報企画官 佐々木久和(h-sasaki@gsi.go.jp)

1 . 調査の目的

地球地図は、我が国の主唱で開始された国家地図作製機関による国際協力プロジェクトであり、主要な17カ国の機関で組織する地球地図国際運営委員会の調整の下に地球環境問題の把握、解明に資する基盤データを構築する目的で整備が進められている。現在は2007年を目途にデータの整備が進められているが、地球環境問題の把握と解明に資するという目的を達成するためには、データの完成後も継続的に維持（更新）を行い、時系列的にデータを管理して利用に供することが重要となる。

しかしながら、地球地図プロジェクトでは基本的に各参加国が自国のデータを修正する体制となっており、参加国の多数を占めている開発途上国においては、様々な要因により地図データの維持管理が困難な状況にある場合が多い。

開発途上国に限らず、地球地図の維持管理を円滑に行うためには、参加国が継続的に地球地図と関わっていかうとする動機付けが必要となる。先進国においては、温暖化を初めとする地球環境問題は「現在の豊かさ」を脅かす重大な課題であると認識されているが、途上国においては、短期的により切実な課題を多く抱えており、それらへの有効な対策と密接に関連していない限り、実現は困難な状況にある。

本調査は、開発途上国における地球地図の活用を通じて円滑な維持管理を実現するための方策を検討し、地球地図運営委員会に提案するための資料とすることを目的としている。

2 . 調査の実施方法

温暖化をはじめとする地球環境問題が各国に与える影響は、自然条件、社会条件、経済条件など各種の要因によって変化するため、地球地図整備への動機付けとなり得る利用方策もまた国により様々となる。今年度は1年目として、以下の3つのアプローチを通じて、地球地図プロジェクトに参加している各国に適した対処法を実現出来る体制を構築するための準備を行うこととする。

1) プロジェクト参加国からの報告の調査

地球地図プロジェクトでは、プロジェクトへの参加時及び研修の参加時等に各国の現状をカントリーレポートとして集めており、現在までにかかりの数が蓄積されている。これらは、各国の参加機関（国家地図作製機関）

のその時点での問題意識によって作成されたものであり、必ずしも全てが切実な地球環境問題に触れているわけではない。一部には単なる知識としてこの問題が認識されていることを窺わせるものも含まれているが、全体としては開発途上国における地球地図利活用を考える貴重な手がかりになるものと考えている。

2) 我が国と開発途上国が連携して行う地球地図の活用方策についての検討

平成15～16年度にかけて開催され、現在とりまとめが行われている地球地図アプリケーション戦略委員会（国土交通省総合政策局国際建設室が開催）では主として日本国内における地球地図の活用方策に関する検討が行われている。ここで検討されている活用方策の中には、開発途上国との連携が可能なものがあり、本調査において途上国と連携しての活用法について更に検討を進める。

3) 開発途上国における地球環境に関する情報整備と活用に関する検討

開発途上国において地球地図の活用を図るためには、必要な情報項目を軽い負担で整備できることが求められ、そのための技術開発が不可欠となる。従来より進めてきたリモートセンシングによる情報整備手法を更に発展させ、開発途上国が活用できる地球環境に関する情報を効率的に取得・蓄積できる環境の整備を目指す。また、開発途上国が直面する環境問題の改善に有益な活用方策について検討を行う。

3 . 期待される調査成果

新規課題であり成果はまだ出ていないが、本調査を通じて、発展途上国が直面している問題に地球地図プロジェクトがどのように貢献できる可能性があるか、またそれを可能とするためにはどのような環境整備が必要かを検討することにより、開発途上国の環境問題に対する対応能力の強化と我が国が主導する地球地図プロジェクトの推進に資する成果が得られるものと期待される。

4 . 今後の課題

地球地図は、地球環境問題に対処するため

の基礎データとして整備されるものであり、先進国、途上国を問わず、プロジェクトに参加する各国が直面する地球環境問題への対処手段として活用することが本来の目的である。

国連ベースで見ると世界には約200の国や地域が存在するが大多数は途上国で占められており、先進国間で開始された地球環境問題の議論が実効を上げるためには途上国の参加が不可欠である。その意味で、地球地図の「世界各国の国家地図作製機関が環境議論の基盤となる自国の情報を作り持ち寄る」という仕組みによって、開発途上国の地球環境問題議論への参加を促進させることが期待されることは重要と言える。また、各国が自ら作った基盤の上で議論を行うことが、合意を導き議論を次の段階に進める上で良い影響をもたらすことも期待される。

今後は、地球地図プロジェクトの当面の目標である全陸域カバーに向けて参加国の拡大とデータ整備の推進を継続するとともに、地球地図のポテンシャルを活かした利用手法の開発及び安定的な利用環境を実現する維持管理体制の確立に向けて努力することが課題となる。

5. 成果文献

無（初年度のため）